

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2012年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

当第1四半期連結会計期間より、年号は西暦で表記しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高(千円)	11,662,851	12,308,340	47,774,964
経常利益(千円)	752,465	916,660	3,558,699
四半期純利益又は当期純損失()(千円)	439,957	492,361	855,805
四半期包括利益又は包括利益(千円)	454,410	469,021	869,817
純資産額(千円)	16,122,096	14,814,120	14,571,475
総資産額(千円)	77,934,252	77,025,417	75,382,624
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.49	19.57	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	19.2	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,526	1,876,521	2,292,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	84,030	316,172	516,788
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	99,360	1,773,866	2,369,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,096,362	1,273,598	1,692,426

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2012年6月20日開催の取締役会において、前田機工株式会社の株式を2012年8月22日付（予定）で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

前田機工株式会社は、全国9箇所に支店を有し、機械工具類の卸売を手掛けております。特に自動車整備器具については、商品の企画・開発に取り組んでおり、「NAO-SU/ナオス」、「AUTRY/オートライ」、「NEON/ネオン」の独自ブランドを有しております。

当社は、当社グループのお取引先である全国約7,000件の自動車整備工場へ同社の自動車整備器具をはじめとする工具等の販売を目指すとともに、当社グループが取り扱う化学品等を同社の約2,000社のお取引先への販売拡大を目指すために、前田機工株式会社の株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手の名称

屋敷 高夫氏

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

ア．名称	：	前田機工株式会社
イ．事業内容	：	機械工具卸売業、自動車整備工具卸売業
ウ．規模	：	資本金 275百万円
		純資産 921百万円（2011年12月期）
		総資産 3,587百万円（2011年12月期）
		売上高 6,255百万円（2011年12月期）
		当期純利益 56百万円（2011年12月期）

(4) 株式取得の時期

ア．取締役会決議	：	2012年6月20日
イ．株式譲渡契約締結日	：	2012年6月20日
ウ．株式取得日	：	2012年8月22日（予定）

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア．取得株式数	：	3,992,000株以上（予定）（注）
イ．取得価額	：	1株当たり96円
ウ．取得後の持分比率	：	85%以上（予定）（注）

（注）取得株式数は、屋敷 高夫氏の株式取りまとめ数により決定し、株式譲渡日までに確定いたします。

(6) 資金の調達方法

自己資金及び銀行借入（予定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などから堅調に推移するものの、欧州諸国における債務問題による世界的な景気減速懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、「カーシェアリング事業」にも参入しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、123億8百万円（対前年同期比5.5%増）、営業利益は9億75百万円（対前年同期比18.5%増）、経常利益は9億16百万円（対前年同期比21.8%増）、四半期純利益は4億92百万円（対前年同期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、依然としてリース契約車両は小型化傾向にあります。エコカー補助金による新車入替効果もあり、契約台数が順調に伸びました。

この結果、2012年6月末現在リース契約台数は58,317台（対前期末比324台増）となり、リース契約高は61億35百万円（対前年同期比43.6%増）、リース未経過契約残高は455億72百万円（対前期末比1.7%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により売上総利益率の改善に取り組んでまいりました。この結果、売上高は58億46百万円（対前年同期比4.3%増）、セグメント利益は3億57百万円（対前年同期比15.9%増）となりました。

なお、2011年1月より参入いたしましたカーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は15億31百万円（対前年同期比26.4%増）、メンテナンス未経過契約残高は67億35百万円（対前期末比5.3%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売数量は堅調に推移しましたが、エコカー補助金の影響により中古車市場の相場下落の影響を受けました。この結果、売上高は20億24百万円（対前年同期比4.9%増）、セグメント利益は87百万円（対前年同期比8.6%減）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施し、取引先との取引内容の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6億83百万円（対前年同期比0.4%増）、セグメント利益は2億29百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤及び船舶関係の燃料添加剤の販売数量は前年同期比で増加となりました。また、化学品関連では、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数がやや減少しましたが、機械工具商向け化学品やホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品等は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億45百万円（対前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1億55百万円（対前年同期比34.8%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2012年6月末現在駐車場管理件数は642件（対前期末比21件増）、管理台数は16,426台（対前期末比316台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は9億19百万円（対前年同期比6.1%増）、セグメント利益は79百万円（対前年同期比7.4%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、卸売自動車用品の販売高が好調に推移いたしました。また、保険等も安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は3億10百万円（前年同期は1億42百万円の売上高）、セグメント利益は63百万円（対前年同期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は315億39百万円となり、前連結会計年度末残高310億84百万円と比べて4億54百万円増加いたしました。これは自動車税の納付による「前払費用」の増加8億82百万円、手元資金の圧縮による「現金及び預金」の減少4億18百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は454億49百万円となり、前連結会計年度末残高442億56百万円と比べて11億93百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加13億66百万円、パーキング事業用土地の売却による「土地」の減少95百万円、「のれん」の償却による減少87百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は36百万円となり、前連結会計年度末残高41百万円と比べて5百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高770億25百万円となり、前連結会計年度末残高753億82百万円と比べて16億42百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は346億6百万円となり、前連結会計年度末残高309億67百万円と比べて36億39百万円増加いたしました。これは、「コマーシャル・ペーパー」の増加40億円、「1年内償還予定の社債」の増加9億60百万円、納税等による「未払法人税等」の減少7億16百万円、「短期借入金」の減少6億円が主な要因であります。

固定負債の残高は276億4百万円となり、前連結会計年度末残高298億44百万円と比べて22億39百万円減少いたしました。これは「社債」の減少12億50百万円、「長期借入金」の減少9億15百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高622億11百万円となり、前連結会計年度末残高608億11百万円と比べて14億円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は148億14百万円となり、前連結会計年度末残高145億71百万円と比べて2億42百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加4億92百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少2億26百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億18百万円減少し、12億73百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億76百万円（前年同期は2億5百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が8億88百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」28億34百万円が「減価償却費」17億9百万円を上回ったこと、自動車税の納付による前払費用の増加等により「その他」が9億29百万円となったこと及び「法人税等の支払額」8億28百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億16百万円（前年同期は84百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」2億12百万円及び「投資有価証券の取得による支出」1億30百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億73百万円（前年同期は99百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」110億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」70億円を上回ったこと、「借入れによる収入」12億円が「借入金の返済による支出」28億83百万円を下回ったこと及び「社債の償還による支出」2億90百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	941,760	1,019,241	108.2
パーキング事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	941,760	1,019,241	108.2
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	941,760	1,019,241	108.2

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	740,078	794,943	107.4
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,526,357	1,641,237	107.5
燃料販売事業(千円)	360,939	331,029	91.7
ケミカル事業(千円)	544,638	503,204	92.4
パーキング事業(千円)	637,832	672,345	105.4
報告セグメント計(千円)	3,809,845	3,942,760	103.5
その他(千円)	67,717	217,449	321.1
合計(千円)	3,877,563	4,160,210	107.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の仕入実績が前年同四半期に比べて増加しているのは、卸売自動車用品仕入高の増加によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	5,563,301	5,813,009	104.5
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,863,349	1,947,675	104.5
燃料販売事業(千円)	677,295	674,290	99.6
ケミカル事業(千円)	2,553,124	2,645,237	103.6
パーキング事業(千円)	863,637	917,592	106.2
報告セグメント計(千円)	11,520,707	11,997,805	104.1
その他(千円)	142,144	310,535	218.5
合計(千円)	11,662,851	12,308,340	105.5

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他の販売実績が前年同四半期に比べて増加しているのは、卸売自動車用品販売高の増加によるものであります。

リース事業セグメントの状況

a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	4,267,554	6,131,190	143.7
その他(千円)	6,571	4,533	69.0
合計(千円)	4,274,125	6,135,723	143.6

(注) 1. リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

2. リース契約の実行高が前年同四半期に比べて増加しているのは、前年同四半期において東日本大震災の影響により新車入替時の納車が遅延した結果、再リース契約比率が上昇し、リース契約実行高が伸び悩んだことによるもの及び当四半期においてエコカー補助金による新車入替効果があったことによるものであります。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日現在)	6,704,266	4,835,558	3,261,931	2,100,061	1,022,411	291,428	18,215,657
当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	6,146,532	4,569,576	3,367,255	2,121,853	1,089,668	307,350	17,602,236

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日現在)	5,062,098	8,194,523	13,256,622
当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	5,895,344	9,988,737	15,884,081

c. 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	5,603,137	4,514,627	1,088,510	96,901	991,608	35,748,187	11.1
当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	5,846,582	4,753,523	1,093,059	91,599	1,001,459	39,035,350	10.3

自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	1,211,565	1,531,099	126.4
合計(千円)	1,211,565	1,531,099	126.4

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日現在)	3,197,597	1,515,798	869,821	520,964	199,080	46,331	6,349,593
当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	3,321,656	1,571,710	949,669	581,889	242,699	67,555	6,735,181

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2012年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	25,163,727	-	2,529,135	-	4,155,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,134,200	251,342	-
単元未満株式	普通株式 18,727	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	251,342	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,800	-	10,800	0.04
計	-	10,800	-	10,800	0.04

(注)当第1四半期末現在の自己名義所有株式数は10,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度　　有限責任監査法人トーマツ

第51期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　　新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,426	1,283,598
受取手形及び売掛金	5,855,602	5,850,091
リース・メンテナンス未収入金	1,755,711	1,971,694
リース投資資産	17,230,952	16,958,900
商品及び製品	728,103	718,932
仕掛品	75,321	72,685
原材料及び貯蔵品	238,991	250,638
前払費用	1,605,328	2,487,459
繰延税金資産	821,698	656,025
その他	1,071,522	1,290,042
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	31,084,660	31,539,070
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,183,463	47,661,731
減価償却累計額	24,911,290	25,022,643
賃貸資産(純額)	21,272,173	22,639,087
土地	9,001,386	8,906,234
その他	9,470,599	9,555,926
減価償却累計額	5,859,213	5,888,856
その他(純額)	3,611,385	3,667,069
有形固定資産合計	33,884,945	35,212,391
無形固定資産		
のれん	4,781,111	4,693,688
その他	416,311	383,027
無形固定資産合計	5,197,423	5,076,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,184	2,063,609
長期前払費用	1,062,254	1,113,223
繰延税金資産	915,057	808,637
その他	1,461,243	1,413,979
貸倒引当金	271,793	238,835
投資その他の資産合計	5,173,946	5,160,614
固定資産合計	44,256,315	45,449,722
繰延資産	41,648	36,624
資産合計	75,382,624	77,025,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011,413	7,817,310
短期借入金	5,716,000	5,116,000
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	5,000,000
1年内償還予定の社債	1,800,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	11,052,025	10,883,817
リース債務	574,041	526,765
未払法人税等	845,687	128,803
リース・メンテナンス前受金	698,512	660,188
賞与引当金	374,000	559,000
その他	895,426	1,154,957
流動負債合計	30,967,107	34,606,843
固定負債		
社債	5,090,000	3,840,000
長期借入金	22,978,624	22,063,247
リース債務	524,523	437,969
退職給付引当金	604,337	608,790
役員退職慰労引当金	132,743	141,767
資産除去債務	176,806	181,780
その他	337,006	330,898
固定負債合計	29,844,042	27,604,452
負債合計	60,811,149	62,211,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	7,940,673	8,206,659
自己株式	6,026	6,026
株主資本合計	14,619,756	14,885,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,202	80,542
その他の包括利益累計額合計	57,202	80,542
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	14,571,475	14,814,120
負債純資産合計	75,382,624	77,025,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	11,662,851	12,308,340
売上原価	8,659,124	9,207,181
売上総利益	3,003,727	3,101,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,195	132,777
給料手当及び賞与	706,919	698,132
賞与引当金繰入額	236,339	187,788
退職給付費用	68,989	66,888
役員退職慰労引当金繰入額	9,513	9,023
貸倒引当金繰入額	3,984	1,385
のれん償却額	104,139	104,422
その他	931,171	927,663
販売費及び一般管理費合計	2,180,281	2,125,311
営業利益	823,446	975,847
営業外収益		
受取配当金	26,792	27,789
その他	17,623	11,612
営業外収益合計	44,416	39,401
営業外費用		
支払利息	87,081	71,736
支払手数料	7,287	8,564
その他	21,027	18,288
営業外費用合計	115,397	98,589
経常利益	752,465	916,660
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	-	1,445
特別利益合計	-	1,460
特別損失		
固定資産除売却損	23,721	27,035
投資有価証券売却損	-	2,938
投資有価証券評価損	2,466	-
特別損失合計	26,188	29,974
税金等調整前四半期純利益	726,276	888,146
法人税、住民税及び事業税	360,297	110,645
法人税等調整額	73,978	285,138
法人税等合計	286,319	395,784
少数株主損益調整前四半期純利益	439,957	492,361
四半期純利益	439,957	492,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,957	492,361
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,453	23,340
その他の包括利益合計	14,453	23,340
四半期包括利益	454,410	469,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,410	469,021
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,276	888,146
減価償却費	1,534,720	1,709,022
のれん償却額	104,139	104,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,005	2,744
受取利息及び受取配当金	28,145	28,698
支払利息	87,081	71,736
売上債権の増減額(は増加)	65,592	5,510
たな卸資産の増減額(は増加)	191,646	338
リース投資資産の純増減額(は増加)	429,803	197,044
賃貸資産の純増減額(は増加)	1,435,022	2,834,251
仕入債務の増減額(は減少)	511,591	194,102
利息及び配当金の受取額	28,620	28,703
利息の支払額	73,419	63,741
法人税等の支払額	223,041	828,626
法人税等の還付額	1,723	-
その他	585,426	929,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,526	1,876,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	122,929	212,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,642
固定資産の除却による支出	797	2,271
投資有価証券の取得による支出	3,750	130,385
投資有価証券の売却による収入	-	36,081
その他	43,446	11,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,030	316,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	100,000
短期借入金の返済による支出	516,700	700,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000,000	11,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	4,000,000	7,000,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,040,180	2,183,584
社債の償還による支出	290,000	290,000
リース債務の返済による支出	17,871	15,869
配当金の支払額	226,376	226,375
その他	9,511	10,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,360	1,773,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,196	418,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,558	1,692,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,362	1,273,598

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	11,688千円	8,162千円
支払手形	295,778	325,495

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
現金及び預金勘定	2,106,362千円	1,283,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,096,362	1,273,598

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	2011年3月31日	2011年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,375	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	5,563,301	1,863,349	677,295	2,553,124	863,637	11,520,707	142,144	11,662,851	-	11,662,851
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	39,835	66,896	3,046	-	2,152	111,930	-	111,930	(111,930)	-
計	5,603,137	1,930,245	680,341	2,553,124	865,790	11,632,638	142,144	11,774,782	(111,930)	11,662,851
セグメント 利益	308,518	96,073	177,979	115,162	73,630	771,364	49,081	820,446	3,000	823,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	5,813,009	1,947,675	674,290	2,645,237	917,592	11,997,805	310,535	12,308,340	-	12,308,340
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	33,573	77,187	8,834	-	1,435	121,030	-	121,030	(121,030)	-
計	5,846,582	2,024,862	683,125	2,645,237	919,028	12,118,836	310,535	12,429,371	(121,030)	12,308,340
セグメント 利益	357,454	87,833	229,335	155,268	79,094	908,986	63,860	972,847	3,000	975,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	439,957	492,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	439,957	492,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月9日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2012年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2011年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2012年6月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。